

福 議 委 号
平成 2 8 年 1 1 月 1 4 日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会 9 月会議（平成 2 8 年 9 月 1 5 日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 7 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調 査 事 件	(6) 行政評価 (事務事業評価) について
調 査 期 間	平成 2 8 年 1 1 月 7 日 (1 日間)
出 席 委 員	委員長 熊 野 茂 夫 副委員長 花 田 勇 委員 杉 村 志 朗 委員 平 沼 昌 平 委員 平 野 隆 雄 委員 溝 部 幸 基
欠 席 委 員	な し
委員外議員	な し
出席説明員	な し
議会事務局職員	事務局長 谷 藤 悟 次 長 鍋 谷 浩 行 議事係長 澤 田 元 気

[委員会意見]

調査事件 6 行政評価（事務事業評価）について

（平成 28 年 11 月 14 日調査）

町では、まちづくり基本条例第 20 条第 2 項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成 27 年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第 10 条第 2 項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施したものであり、評価方法及び結果を次のとおり報告する。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した 4 段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

なお、平成 27 年度からは評価点数ではなく、行政で評価した内容と議員が認識している評価対象事業の内容を総合的に判断し、「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、「△」やや不足、「▲」不足の 4 段階評価としている。

【評価内容】

（1）評価結果

評価した 14 件の議会としての最終評価及び説明は、下表のとおり。

◆平成28年度 議会による行政評価（事務事業）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.11 保育所費	7	2	A	A	A	A	○	将来を見据え、年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。 (地元出身者を中心に)
No.12 学童保育費	6	2	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し、福島町らしい特徴を持った学童保育の運営を期待する。小学校全学年を対象にする検討を願いたい。
No.13 健康づくり推進費	6	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員制度の原点に戻り、保健師とも連携しながら事業を進めることを
No.14 がん検診推進事業費	8	2	A	A	A	A	◎	引き続き受診率の向上に取り組み、受診形態（個別受診や町外からの就労者の受診）についても検討願いたい。
No.15 温泉健康保養センター 管理運営費	5	2	A	A	A	A	○	指定管理者制度を実施しサービス向上と経費削減を検討願いたい。また、今後の施設（新築・改築）の方向性を早急に検討願いたい。
No.16 活性化センター管理運 営費	5	2	A	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての利用と食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
No.17 熊等により被害対策費 理	5	2	A	A	A	A	○	熊や鹿などの個体数も増えていることから、将来に亘ってハンターの確保が必要であり助成措置も含め、対応を早期に検討願いたい。
No.18 水産加工協議会補助費	5	2	A	A	A	A	○	イカ漁の不漁により原料の高騰が進んでいることから、当該補助の役割も含め、基幹産業に対する振興策を検討願いたい。
No.19 漁村環境改善総合セン ター運営費	4	3	A	C	D	D	○	吉岡は解体の方向で、福島は改修しながら現状維持に努力されたい。
No.20 観光振興費	8	2	A	B	B	B	○	今後の新法人の活動に期待する。
No.21 横綱記念館管理運営費	6	2	A	B	B	B	○	前九重親方が逝去され、改めて「横綱記念館」の在り方を再確認すべき。貴重な資料を無駄にすることなく、町全体で両横綱の偉業を顕彰し、大切に引き継いでいく努力を期待する。
No.22 街灯料助成事業費	7	3	A	A	A	A	○	街灯のLED化を早急に進められたい。
No.23 道路維持補修事業費	5	2	A	A	A	A	○	日常のパトロール等で補修箇所を把握し早期に対処願いたい。
No.24 住宅管理費	5	3	A	A	A	A	○	入居者の意識の啓蒙と共有スペースの住環境整備に引き続き期待する。

【来年度の調査に向けて】

平成29年度以降は、「総合計画の策定と運用に関する条例」に基づき、本格的に行政評価が実施されることとなるが、議会としてもしっかりとチェック機能を果たすよう対応することとなるので、評価資料は出来るだけわかりやすい形で整理願いたい。

また、現在行っている事務事業評価については、試行期間（平成21年度決算～平成23年度決算）において抽出した事務事業項目を評価しているが、その後、新たな事務事業が実行されていることから、評価する項目を見直すことも必要と思慮する。